

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社（証券コード:6615）

### 【新規】

国内CP格付

J-2

### ■格付事由

- (1) 電子機器受託製造サービス（EMS）を専業で営む。高い技術力と品質を強みに車載機器や産業機器向けを中心に受託サービスを展開。国内のEMSではトップクラスの実績を有する。00年以降は海外展開を進め、中国、ベトナム、タイ、メキシコなどに拠点を広げてきた。独自開発の低コスト自動化設備であるLCA（Low Cost Automation）の導入により製造費用の低減と品質の安定を実現している。また、18年には日立製作所の完全子会社であった日立情報通信マニュファクチャリングを子会社化し、UMC・Hエレクトロニクス（UMC・H）を発足させた。
- (2) 車載機器向けでは自動車の制動に関わる重要保安部品の製造を受託するなど顧客からの信頼は厚い。近年は情報通信やコンシューマ向けの受託が減る一方、車載機器向けや産業機器向けの受託が増加し、営業利益は底堅く推移している。今後も自動車業界ではEV化などに伴い自動車部品の製造を水平分業化する動きが続くとみられ、EMSの需要は増加が予想される。当社は国内外拠点における製造能力強化により、こうした需要を取り込む方針だ。ただ、足元では業容拡大に伴う先行費用が嵩み利益改善が遅れており、継続的な収益力強化が課題となる。一方、近年は設備投資を積極化しているほか、運転資金が膨らみ資金負担が増している。公募増資などによりこれら資金を確保しているが、今後も成長投資が続くとみられ、当面は資金負担が重くなる見通しだ。一定の財務規律を遵守していくとみられるが、財務改善は進みにくい状況が続くことが予想される。以上を踏まえて、国内CP格付を「J-2」とした。
- (3) 19/3期営業利益は会社計画で20億円（前期比20.7%減）と2期連続の減益予想となっている。新拠点の立ち上げ費用や人件費などの増加が利益の下押し要因となる。20/3期以降は中国での新規車載プロジェクトが本格化するほか、他拠点でも車載関連を中心に生産増加が見込まれる。また、UMC・Hも従来の主力製品であるサーバ・ストレージに加えて、産業機器や車載機器向けの取り扱いを増やしていく方針だ。ただ、米中貿易摩擦などの影響で景気の不透明感は増しており、当社ビジネスへの影響には注視が必要である。生産体制の強化に伴う費用増加をコントロールし、確実に利益成長に結び付けていけるか注目している。
- (4) 18年12月末の自己資本比率は30.5%と15/3期末の21.0%から10ポイント程度改善している。16年3月の東証一部への株式上場以降、新株発行や自己株式処分などにより自己資本を拡充させてきた。17/3期以降は、積極的な設備投資や運転資金の増加に伴いフリーキャッシュフローはマイナスで推移しているが、18年6月の公募増資などにより約83億円を調達するなど資金を手当てしている。今後も積極的な投資により、有利子負債が増加する可能性はあるが、自己資本の厚みが増していることもあり、財務構成の大幅な悪化は見込まれない。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

### ■格付対象

発行体：ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

### 【新規】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル